



持続的な企業価値の向上を実現するための前向きな意思決定が図られるようにするためには、理念・戦略・基準等を活用するプロセスの確立が必要です。組織統治では、企業理念・戦略実現の推進、基準等の遵守の定着、実行計画の実施プロセスの確認、目標や基準等の見直し等を課題と認識して取り組みます。

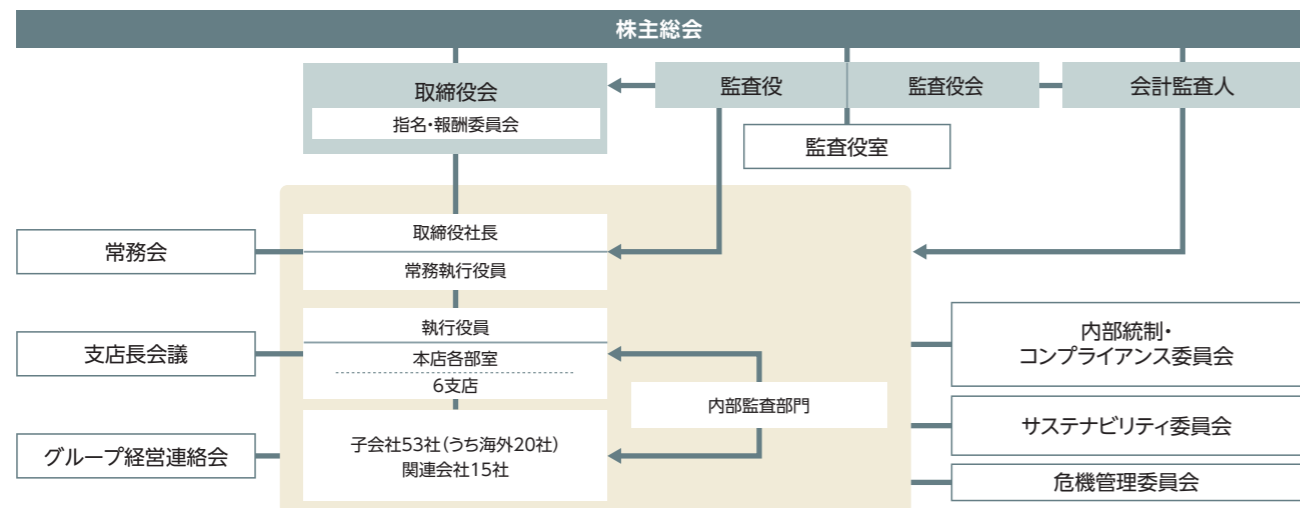
## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」を図るとともに、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を一層高めることとしています。また、経営・監督機能及び業務執行機能の強化並びに経営の効率化・意思決定の迅速化等コーポレートガバナンスの一層の強化を目的として執行役員制度を導入しています。

このほか、役員・社員の行動基準の制定、内部統制・コンプライアンス委員会の設置、内部監査体制の充実等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めています。（下記コーポレート・ガバナンス体制図参照）

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の更なる向上のため、2021年から取締役及び監査役全員を対象として、取締役会の規模・構成、取締役会の運営、取締役会の役割・機能、監督機能・監査機関等との連携、株主・投資家との関係に対する質問票及び自由記述欄を用いた自己評価のアンケートを実施し、その結果を取締役会で共有しています。

アンケート結果を踏まえて取締役会で議論を行い、2021年は概ね取締役会の実効性が確保されているとの評価結果となりました。

また今後の取組みとして、社外取締役及び社外監査役を対象として、当社グループの事業内容・課題を説明し、企業価値向上のための議論を深める機会や社外取締役と監査役等の監査機関との意見交換・情報共有の機会を充実させることで、取締役会の更なる実効性向上を図っていくこととしています。

### 社外取締役・社外監査役の兼職状況・選任理由

役職および氏名	選任理由	重要な兼職の状況
社外取締役 若林 辰雄	長年にわたり三菱UFJ信託銀行株式会社の経営に携わり、また、金融・ファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えたため。	三菱UFJ信託銀行株式会社 特別顧問 三菱マテリアル株式会社 社外取締役
社外取締役 北沢 利文	長年にわたり東京海上日動火災保険株式会社の経営に携わり、また、リスクマネジメントやファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えたため。	東京海上日動火災保険株式会社 取締役副会長 株式会社三菱UFJ銀行 社外取締役監査等委員 積水ハウス株式会社 社外取締役
社外取締役 内藤 忠顕	長年にわたり日本郵船株式会社の経営に携わり、また、当社の主力事業である物流事業等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えたため。	日本郵船株式会社 取締役会長・会長執行役員
社外取締役 庄司 哲也	長年にわたりエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の経営に携わり、また、当社が進めるデジタル新技術を活用した業務革新等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えたため。	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 相談役 サッポロホールディングス株式会社 社外取締役 日立造船株式会社 社外取締役
社外取締役 木村 和子	薬学博士として、厚生省勤務を経て、世界保健機関等の外部機関の要職及び国立大学法人金沢大学教授を歴任し、また、当社の主力・注力分野である医療・ヘルスケア等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見に加え、ダイバーシティの観点からの有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えたため。	国立大学法人金沢大学大学院 医薬保健学総合研究科特任教授 タカラバイオ株式会社 社外取締役 一般社団法人医薬品セキュリティ研究会 代表理事
社外監査役 長谷川 幹根	長年の商社等の勤務経験に基づく豊富な知識と高い識見を当社の監査に役立てるため。	—
社外監査役 山田 洋之助	弁護士としての経験を生かし、客観的立場から取締役の職務執行に関し適切な意見を受けることにより、当社の監査に役立てるため。	三洋貿易株式会社 社外取締役
社外監査役 佐藤 孝夫	公認会計士としての経験を生かし、客観的立場から取締役の職務執行に関し適切な意見を受けることにより、当社の監査に役立てるため。	アイエックス・ナレッジ株式会社 社外取締役

## 役員選任プロセス

### 1. 経営陣幹部・取締役

当社は、取締役会において多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、業務執行を担当する取締役と独立した社外取締役の計18名以内（現時点14名）の取締役で取締役会を構成することとしています。

取締役には、経営環境や経営課題を踏まえた経営戦略の設定及びその実行への貢献が期待できる、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、経営陣幹部その他業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を、社外取締役については、出身分野における豊富な知識と経験を有し、独立した客観的な立場からの助言・監督を実効的に行う資質を備えた人物を、それぞれ候補者としています。

経営陣幹部及び取締役の再任、また新任候補者の選任の判断においては、経営陣幹部及び業務執行取締役については、上記の選任基準に照らし適切な検討がなされているか、指名・報酬委員会にて客観的に検証した上で、その意見を取締役に答申することとしています。社外取締役候補者については、指名・報酬委員会にて、上記の選任基準に照らしながら、再任または新任の候補者の個々の実効性について評価し、その意見を取締役に答申することとしています。特に新任の社外取締役の選任については、当社の持続的成長に必要な取締役会の最適な構成という観点で、その時々で必要となる資質等を検討し、候補者リストを作成し、毎年更新します。指名・報酬委員会は、新任の社外取締役を選任すべき必要が生じた際は、上記方針、取締役会の構成、社外取締役として望ましい人物像等を踏まえ、候補者リストから絞り込んだ候補者に面談等を実施の上で、候補者を選定し、取締役会に答申します。

これらの答申に基づき、社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって経営陣幹部を選任し、また、取締役候補者を決定します。

経営陣幹部が、公序良俗に反する行為を行った場合、健康上の理由から職務の継続が困難となった場合、職務を懈怠することにより著しく企業価値を毀損させた場合等においては、随時、その解任について社外取締役、社外

監査役も出席の上で開催される取締役会に付議することを検討し、付議にあたってはこれに先立ち指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の構成員以外の社外取締役、社外監査役に対しても解任理由等の説明を行うこととしています。

### 2. 監査役

当社は、監査の充実を図るとともに、監査役体制の経営陣からの独立性を高めるため、社内監査役2名と独立した社外監査役3名の計5名の監査役で監査役会を構成することとしています。

監査役には、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、社内監査役については、当社の経営実態を熟知した人物を、社外監査役については、実業、法務、会計等の出身分野における豊富な専門的知識と経験を有する人物を、それぞれ候補者としています。

この方針に基づき、監査役会の同意を得て代表取締役が監査役候補者の原案を作成して取締役会に提案し、これを社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって監査役候補者を決定しています。

## 報酬の額又はその算定方法の決定方針

当社は、当該方針について指名・報酬委員会に諮問し、その答申を得て、これに基づき取締役会において次のとおり決議しています。

### 1. 基本報酬の個人別の報酬等の額、並びに業績連動報酬及び非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

取締役の報酬等については、各職責や世間水準を踏まえた額とし、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬で構成する。

基本報酬は月例の固定報酬として、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役位に応じて支給する。

業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とする賞与とし、前年度の業績指標に応じて定めた総額を株主総会で決定し、毎年、一定の時期に支給する。業績指標は、経常的な経営活動全般の利益を表し、定量的な指標として

適当と考えられる経常利益とし、前年度経常利益水準に応じて金額を定めた算定表に基づき賞与総額案を決定する。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、当該目的を踏まえ相当と考えられる金額を、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で、社外取締役を除く取締役を対象に、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する時まで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬付与のための報酬として毎年、一定の時期に支給する。

### 2. 金銭報酬の額、業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

個人別に支給される各報酬の割合が、役位毎に期待される職責に応じた適切なインセンティブとなるよう考慮して、各報酬等の個人別支給額を決定する。

なお、中長期的な業績と連動させる観点から、月例報酬及び賞与から各役位に応じて設定された額以上を拠出し、役員持株会を通して自社株式購入に充てることとし、購入した株式は在任期間中及び退任後1年間はそれを保有することとする。

### 3. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

上記方針に基づき、株主総会に付議する報酬枠設定、賞与支給及び株式報酬支給に係る各議案の原案並びに各報酬の個人別の配分等については、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を一層高めることを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、独立した社外取締役を主要な構成員とする「指名・報酬委員会」で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議する。

## リスクマネジメント

### 主要なリスクとその対応策

#### 1. 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする

物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めていますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

#### 2. 事業用資産(倉庫、賃貸ビル等)の自然災害による被災

倉庫や賃貸ビル等の事業用資産については、建物の耐震・免震対策や外部保険の付保及び自家保険積立金の積立のほか、日常の点検・整備、自然災害等の危機発生時の対応マニュアルの作成・更新、定期的な訓練実施等の必要な措置を講じていますが、地震、台風、大雨、洪水、津波、噴火等の大規模自然災害が発生した場合は、保険で担保しきれない重大な被害を受けるおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 事業用資産(土地、建物等)の時価下落及び収益性低下

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

2021年3月期において、収益性が低下した当社グループの不動産賃貸施設(建物)等について減損損失(8千1百万円)を特別損失として計上しました。

#### 4. 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において1,322億3百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けています。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしています。

### 5. コンプライアンスリスク

当社グループは、社員が業務を遂行する際の規範として法令遵守、反社会的勢力の排除等を内容とする「行動基準」を制定し、その遵守状況の自己点検やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識を浸透させるとともに、法令及び各種規制等の遵守の徹底を図っています。また、内部統制委員会、CSR・コンプライアンス委員会を設け、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し、それらの充実を図っています。

加えて、通報者の不利益取扱い禁止を明確に定めた内部通報窓口（ヘルプライン）を設置して、法令等に抵触するおそれのある行為を防止し、また早期に発見して是正するよう努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全には払拭できず、法令等に抵触する事態が生じた場合には、課徴金等の行政処分、刑事処分、取引先等からの損害賠償、信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 6. 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計21社（北米2社、中国・アジア17社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでいます。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしています。

### 7. 為替レートの変動

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 8. 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した

事業活動を推進しています。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めています。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 9. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、各種ITを活用して事業の推進と業務の効率化を図っており、事業活動を通じて取引先の機密情報やお客様の個人情報を取り扱っています。

情報システムや情報ネットワークの管理においては、安定稼働やセキュリティ対策に力を入れ、適切なサーバーの管理や情報のバックアップ等の必要な措置を講じているほか、標的型攻撃に対する訓練等の情報セキュリティ教育等によりセキュリティリスク低減を図っています。

しかしながら、コンピューターウイルスによる感染、サイバー攻撃を含む外部からの不正アクセス、災害、不適切な情報管理により事業活動の停止や情報漏洩が発生した場合には、取引先等からの損害賠償、信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 10. 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

2021年3月期においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済に大きな影響が生じています。また2021年4月以降においても、新型コロナウイルス収束までの期間が長期化した場合、物流事業においては、貨物の荷動きの低迷、不動産事業においては、テナントの退去等に伴う空室率の上昇等、当社グループの事業活動・業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとして、影響を最小限にとどめるべく取り組んでまいりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループにおいては、同感染症への対応策として、社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、役員・社員の健康と安全を最優先

としたうえで、業務を継続するにあたっては感染防止策を十分に実施することとしており、在宅勤務や時差出勤の推進、出張の制限及び会合の原則禁止、健康状態のチェック等の措置を講じています。

## 企業理念・戦略実現の推進

### 企業理念・経営計画（基本戦略）を周知しています

当社グループは、サステナビリティや社会的責任に取り組む意思をグループ全体に周知するため、「企業理念」（[①表紙裏参照](#)）において「豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という目的を表明しています。

その実践とMLC2030ビジョン（[①P18参照](#)）実現のため、当社「経営計画」において次の具体的施策に取り組むこととし、職場ミーティング等で周知しています。

具体的施策
1. 重点分野における事業基盤の整備
2. 新技術活用体制の構築
3. 港運事業の競争力維持
4. 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
5. 業務プロセス効率化等による生産性の向上
6. 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
7. 株主還元強化
8. CSR経営の推進

また、実行にあたり「社会的責任に関する手引」の社会的責任の7原則を遵守しています。当社グループでは7原則に沿った形の「行動基準」が定められ、CSR・コンプライアンスハンドブックを利用し、自己点検による確認に努めています。

## 目標や基準等の見直し等

### CSR・コンプライアンス委員会での審議（3月開催）を実施しています

当社グループにおけるCSR活動の推進のため、2006年9月にCSR・コンプライアンス委員会が設置されました。

2020年度は、2021年3月に開催し、「行動基準」遵守状況の自己点検にもとづいたコンプライアンス改善のほか、内部通報にかかる傾向とその対応や翌年度以降の取組み事項について審議しました。

なお、2021年度からは、これまでのCSR・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会を改編し、CSRについてはサステナビリティ委員会に、コンプライアンスについては内部統制・コンプライアンス委員会にそれぞれ引き継がれ、さらに取組みを強化することとしています。



CSR・コンプライアンス委員会

## 基準等の遵守の定着

### コンプライアンス意識の浸透を図っています

当社グループは、社員が業務を遂行する際の規範として制定した「行動基準」遵守状況の自己点検やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識の浸透を図っています。

自己点検は、当社及び国内グループ会社を対象としていましたが、2013年度からは対象範囲を拡げ、海外グループ会社にも英語対応で実施しました。

[Web](#) 「行動基準」遵守状況の自己点検の実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

### 内部監査で業務プロセスを確認しています

監査部を中心に各支店に支店監査人、本店及び各支店に監査補助者を置き、内部監査規則及び内部監査計画にもとづいた内部監査を実施しています。内部監査の目的は、会社の業務及び財産の状況を正確に把握し、不正過誤の防止及び業務の改善、能率の向上その他経営の合理化に役立てることにあります。監査部は、当社及び子会社の監査結果を経営者に報告しています。また、監査結果で指摘事項があればフォローアップ支援を行い、確認結果を経営者に報告しています。

また、監査部は監査役とも緊密な連絡を保ち、内部監査に関する情報の提供を行って、監査役監査に協力しています。

### 実行計画の実施プロセスの確認

#### 内部統制で業務等の適正性を確認しています

役員・社員の適正な職務遂行と会社業務の適正性を確保するため、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しています。

また、財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、金融商品取引法にもとづく財務報告にかかわる内部統制の有効性の評価に関する「内部統制報告書」を作成・提出しています。

#### 特定保税承認制度にもとづき保税業務等のプロセスを確認しています

特定保税承認制度は、AEO制度\*のひとつで、法令遵守等に関する一定の要件を満たした保税蔵置場等の管理者を「特定保税承認者」として承認し、手続きの簡素化や、許可手数料の免除等の特例措置を適用するものです。当社は、2008年4月に承認を受け、保税業務をはじめとした輸出入関連業務における法令遵守の取組みを一層強化しました。2016年4月には同承認を更新し、これからもお客様に安心してご利用いただける物流サービスの提供に努めてまいります。

また、当社は2017年6月に、各グループ会社は表に示す年月にAEO制度の「認定通関業者」の認定を取得しました。「認定通関業者」とは、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制の整備を税関に認定された通関業者であり、通関時に各種の特例措置を受けることができます。今後、同制度の活用により、顧客サービス水準を一層高めてまいります。



認定通関業者認定書(当社)

#### 当社グループの認定通関業者取得状況

会社名	取得年月
門菱港運(株)	2012年 9月
京浜内外フォワーディング(株)	2014年 6月
菱洋運輸(株)	2017年 4月
三菱倉庫(株)	2017年 6月
内外フォワーディング(株)	2018年 2月
富士物流(株)	2018年 5月
ユニトランス(株)	2019年 11月

\* 国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、我が国の国際競争力を強化するため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度です。WCO（世界税関機構）が採択したSAFE「基準の枠組み」においてAEO制度の導入・構築の指針が定められており、我が国のAEO制度は、その指針に沿ったものとなっています。（出典：税関ホームページ）

#### グループ全体の視点から海外事業を支援しています

グローバル化に対応した海外事業の管理体制の整備・強化を目的に、2021年4月に国際業務室を海外業務部に組織改編し、海外業務チームを設置しました。

当社はこれまで、国際業務室で、海外関係会社各社のコーポレート部門全般の支援業務を行い、海外での適正な事業活動の確保に取り組んでまいりました。

今後は、新チームを中心に、海外関係会社各社でのコンプライアンス体制やリスク管理体制等の見直し・強化の支援、海外での投資案件の検討や評価、海外グループ会社全体に対するコーポレート・ガバナンスの整備等に向けた業務に取り組む、当社海外事業の成長に必要な管理体制の強化に注力してまいります。

#### VOICE

##### 当社グループの海外事業拡充に向けた環境づくりを目指します

海外業務部 海外業務チーム 田村 成都

2020年9月に組織改編前の国際業務室に配属されて以降、海外関係会社及び国際輸送事業部門の業績管理、各種施策遂行にかかる支援、投資案件の支援・検証を担当しています。現在は新型コロナウイルス感染症への対応として海外駐在員のサポートに時間を割く状況が続いていますが、今後は海外関係会社のコンプライアンス体制やリスク管理体制の見直し・強化の支援等、内部統制の強化にかかる取組みを行っていく予定です。

海外での事業拡大と内部統制の強化は表裏一体だと考えます。今後のさらなる事業拡大に備え、内部統制に関する資格の取得に向けて先輩とともに日々学習に励んでいます。



### 一人ひとりに対するCSRの推進

#### CSR・コンプライアンス ハンドブック

当社グループでは、一人ひとりがCSRに向き合い、コンプライアンス意識をはぐくむために、小冊子「三菱倉庫グループ CSR・コンプライアンス ハンドブック」(A5サイズ、全63ページ)を作成し、2012年1月にグループ全役員・社員に配付し、常備してもらうこととしました。

普段の業務での小さな疑問や大きな課題に取り組むきっかけとなるよう位置づけています。



CSR・コンプライアンスハンドブック

#### CSR・コンプライアンス意識調査

当社及び国内グループ会社では、CSR・コンプライアンスの理解浸透のために、「三菱倉庫グループCSR・コンプライアンス ハンドブック」や「環境・社会報告書」をもとにWebシステムによる意識調査を行っています。身近な問題に全員が一人ひとり考え、答えを導き出すことで意識の醸成を図っています。

#### CSR・コンプライアンス研修

「行動基準」遵守状況点検結果や内部監査指摘事項に対する対策として、企業理念・「行動基準」の周知・定着とCSRの推進・醸成を図り、良好な職場環境の構築が図れるよう目指しています。

また、コンプライアンス面では、法令遵守のため下請法の書面管理・運用方法や親事業者の義務と禁止行為について研修や確認を重点的に行っています。

Web CSR・コンプライアンス意識調査とCSR・コンプライアンス研修の実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

### コミュニケーションの重視

#### 適時適切なニュースリリース

当社グループは、組織の意思決定において説明責任、透明性等の社会的責任原則を重要視するため、事業活動等に関するニュースリリースを適時適切に実施しています。

Web ニュースリリースの実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

### 情報開示

当社ホームページにIR情報サイトを開設しています。経営計画・方針、株式情報、IRカレンダー、財務データ、IR資料[決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート(英語版)、事業報告書、決算説明会資料]を提供し、情報発信に努めています。

また、海外の株主・投資家向けに英語版サイトを開設し、海外・外国人投資家の皆さまへの情報開示にも努めています。

#### 株主・投資家、アナリストと経営トップの対話

##### ● 分かりやすい株主総会

当社株主総会の開催に際しては、ナレーション入りの事業報告映像を取り入れ、来場される株主の皆さまにとって分かりやすい運営を心掛けています。

##### ● 決算説明会

年2回(5月、11月)、投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催しています(2020年5月は新型コロナウイルス感染症の影響で見合せ)。決算内容の説明のほか、経営トップによる経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答等を行い、経営情報を発信しています。投資家、アナリストの皆さまの求める情報発信にとどまらず、いただいた声を経営判断に活かす等、市場との対話に積極的に取り組んでいます。



アナリスト説明会

Web 決算説明会資料を三菱倉庫ホームページのIR情報サイトに掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ IR情報 ▶ IR資料 ▶ 決算説明会資料

#### 内部通報制度

当社グループは、法令・会社規則等の違反、または、違反するおそれのある行為を早期に発見し是正を図るため、内部通報・相談窓口として企業倫理ヘルプライン(窓口：総務部CSR・コンプライアンスチーム)を設置しています。

内部通報の認知度を高めて利用を促進するため、2020年12月に実施した「行動基準」遵守状況の点検において、当社グループ役員・社員全員の認知度と実際に利用するかについて確認しました。ほぼすべての回答者からは、肯定的意見があり、周知が進んでいることを確認しました。

## 役員紹介

※は代表取締役

### 取締役

**藤倉 正夫**（※取締役社長）1959年3月20日生  
 1982年 4月 当社入社  
 2012年 6月 当社国際業務室長  
 2015年 4月 当社大阪支店長  
 2016年 6月 当社取締役大阪支店長  
 2017年 4月 当社常務取締役大阪支店長委嘱  
 2018年 4月 当社取締役社長  
 2021年 6月 当社取締役社長 社長執行役員（現在）

**若林 仁**（常務取締役）1960年1月22日生  
 1982年 4月 当社入社  
 2012年 6月 当社倉庫事業部長  
 2015年 4月 三菱倉庫（中国）投資有限公司董事長  
 2016年 4月 当社倉庫事業部長  
 2016年 6月 当社取締役倉庫事業部長  
 2017年 4月 当社常務取締役  
 2019年 4月 当社常務取締役倉庫事業部長委嘱  
 2020年 4月 当社常務取締役  
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

**斉藤 康**（常務取締役）1958年10月16日生  
 1982年 4月 当社入社  
 2011年 6月 当社経理部長  
 2016年 6月 当社取締役経理部長  
 2018年 4月 当社常務取締役経理部長委嘱  
 2018年 6月 当社常務取締役  
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

**木村 伸児**（常務取締役）1958年7月18日生  
 1982年 4月 当社入社  
 2014年 4月 当社人事部長  
 2016年 4月 当社総務部長兼広報室長兼人事部長  
 2017年 6月 当社取締役総務部長兼広報室長兼人事部長  
 2018年 4月 当社常務取締役  
 2020年 4月 当社常務取締役工務部長委嘱  
 2021年 4月 当社常務取締役  
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

**奈良場 二郎**（※常務取締役）1958年10月17日生  
 1982年 4月 当社入社  
 2014年 4月 当社名古屋支店長  
 2017年 4月 当社東京支店長  
 2018年 6月 当社取締役東京支店長  
 2019年 4月 当社常務取締役  
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

**西川 浩司**（常務取締役）1960年4月10日生  
 1983年 4月 当社入社  
 2015年 4月 当社東京支店長  
 2017年 4月 当社倉庫事業部長  
 2018年 6月 当社取締役倉庫事業部長  
 2019年 4月 当社常務取締役国際業務室長委嘱  
 2021年 4月 当社常務取締役海外業務部長委嘱  
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

**若林 辰雄**（社外取締役）1952年9月29日生  
 1977年 4月 三菱信託銀行(株)入社  
 2012年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長  
 2013年 4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長  
 2013年 12月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長兼取締役会長  
 2015年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 代表執行役副会長  
 2016年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役  
 2016年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任  
 2020年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)特別顧問（現在）  
 2019年 6月 当社取締役（現在）

**北沢 利文**（社外取締役）1953年11月18日生  
 1977年 4月 東京海上火災保険(株)入社  
 2016年 4月 東京海上日動火災保険(株)取締役社長  
 2016年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役  
 2019年 4月 東京海上日動火災保険(株)取締役副会長（現在）  
 2019年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役退任  
 2019年 6月 当社取締役（現在）

**内藤 忠顕**（社外取締役）1955年9月30日生  
 1978年 4月 日本郵船(株)入社  
 2015年 4月 同社代表取締役社長・社長経営委員  
 2019年 6月 同社取締役会長・会長経営委員  
 2020年 6月 同社取締役会長・会長執行役員（現在）  
 2020年 6月 当社取締役（現在）

**庄司 哲也**（社外取締役）1954年2月28日生  
 1977年 4月 日本電信電話公社入社  
 2009年 6月 日本電信電話(株)取締役総務部門長  
 2012年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)代表取締役副社長  
 2015年 6月 同社代表取締役社長  
 2020年 6月 同社相談役（現在）  
 2021年 6月 当社取締役（現在）

**木村 和子**（社外取締役）1951年5月1日生  
 1976年 4月 厚生省入省  
 1996年 7月 世界保健機関医薬品部出向  
 1999年 7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出向  
 2000年 4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学研究室教授  
 2017年 4月 国立大学法人金沢大学名誉教授（現在）  
 2017年 10月 同大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授（現在）  
 2021年 6月 当社取締役（現在）

### 監査役

**渡辺 徹**（常任監査役[常勤]）1949年6月24日生  
 1972年 4月 当社入社  
 2001年 6月 当社経理部長  
 2003年 6月 当社取締役常務役員補佐（経理担当）兼経理部長  
 2004年 6月 当社常務取締役経理部長委嘱  
 2006年 6月 当社常務取締役  
 2008年 6月 当社専務取締役  
 2010年 10月 当社専務取締役業務部長委嘱  
 2011年 1月 当社専務取締役  
 2011年 6月 当社常任監査役（常勤）（現在）

**長谷川 幹根**（監査役[常勤]）1961年7月5日生  
 1985年 4月 三菱商事(株)入社  
 2010年 6月 インド三菱商社会社CFO  
 2013年 11月 エム・シー・ヘルスケア(株)監査役  
 2016年 6月 三菱商事ライフサイエンス(株)監査役  
 2019年 4月 同社監査役退任  
 2019年 5月 三菱商事(株)コーポレート部門付  
 2019年 6月 当社監査役（常勤）（現在）

### 執行役員

(2021年6月末現在)

上席執行役員 **三浦 晃雄**（名古屋支店長）

上席執行役員 **前川 昌範**（総務部長兼広報室長）

執行役員 **楠山 学**（情報システム部長）

執行役員 **稲毛 尚之**（経理部長）

**中島 立志**（取締役）1957年11月29日生  
 1976年 4月 当社入社  
 2017年 4月 当社名古屋支店長  
 2018年 6月 当社取締役名古屋支店長  
 2020年 4月 当社取締役横浜支店長  
 2021年 6月 当社取締役 上席執行役員 横浜支店長（現在）

**山尾 聡**（取締役）1960年6月13日生  
 1983年 4月 当社入社  
 2015年 4月 当社業務部長  
 2019年 6月 当社取締役業務部長  
 2020年 4月 当社取締役大阪支店長  
 2021年 6月 当社取締役 上席執行役員 大阪支店長（現在）

**山田 洋之助**（社外監査役）1959年5月2日生  
 1989年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入所  
 1989年 10月 山田法律事務所（現 山田・合谷・鈴木法律事務所）入所（現在）  
 2004年 6月 当社監査役（現在）

**佐藤 孝夫**（社外監査役）1954年7月17日生  
 1988年 3月 公認会計士登録  
 2003年 5月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員  
 2007年 7月 同監査法人本部理事  
 2009年 6月 同監査法人本部理事退任  
 2014年 7月 同監査法人監事  
 2016年 6月 同監査法人監事退任  
 2017年 7月 佐藤孝夫会計事務所代表（現在）  
 2020年 6月 当社監査役（現在）

**三浦 潤也**（監査役）1959年7月22日生  
 1983年 4月 当社入社  
 2016年 6月 当社監査部長  
 2020年 6月 当社監査役（現在）  
 2020年 6月 菱倉運輸(株)常勤監査役（現在）

執行役員 **向井 隆**（不動産事業部長）

執行役員 **木村 宗徳**（企画業務部長）

執行役員 **斉藤 秀親**（国際輸送事業部長）